

市民ファンド推進プログラム事業助成

福岡県内NPO
助成金ニーズアンケート
分析結果報告書
(追加修正版)



2020年3月12日

認定NPO法人アカツキ

本調査の趣旨・目的

当団体発の助成金プログラム「立ち止まり対話するための助成金『AKBN（アケボノ）ファンド』」の改善と、地域におけるNPOと助成金・補助金のより良い在り方・関係性を模索するため、アンケート調査を実施しました。

アンケートの結果は、アカツキ内のみならず、地域の助成財団や行政の担当部署と共有し、助成金プログラムづくりの参考としてご紹介致します。

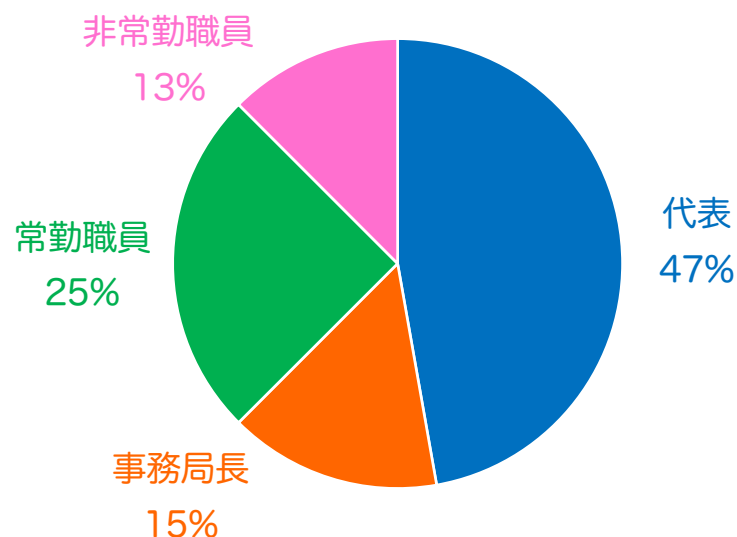
本調査の前提条件

- *匿名での回答となりますので、団体名・個人名の収集はありません。
- *対象は福岡県内に事務所を持つNPO法人の職員です（有給／無給問わず）
- *一団体から複数名が回答している可能性もあります
- *民間の助成金と行政の補助金がありますが、便宜上、表記は助成金に統一しています
- *回答期限は7月19日～8月31日、回答数は72件です。

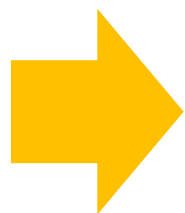
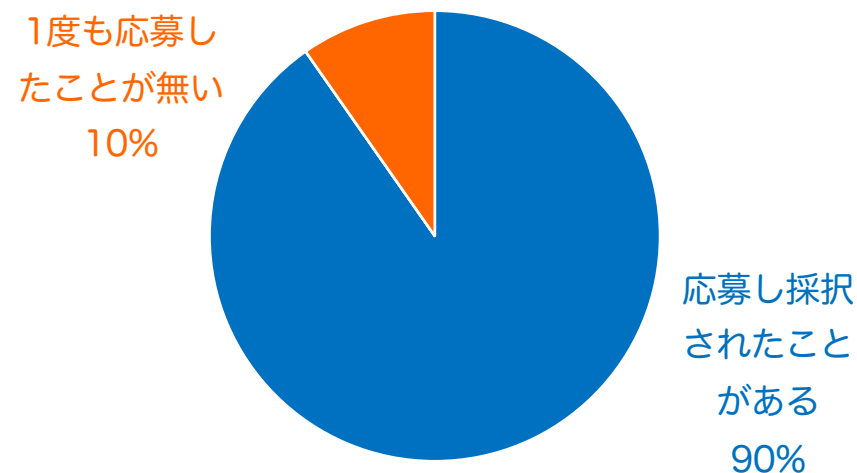


団体について

設問1-1：あなたの
団体内の肩書きを
教えてください

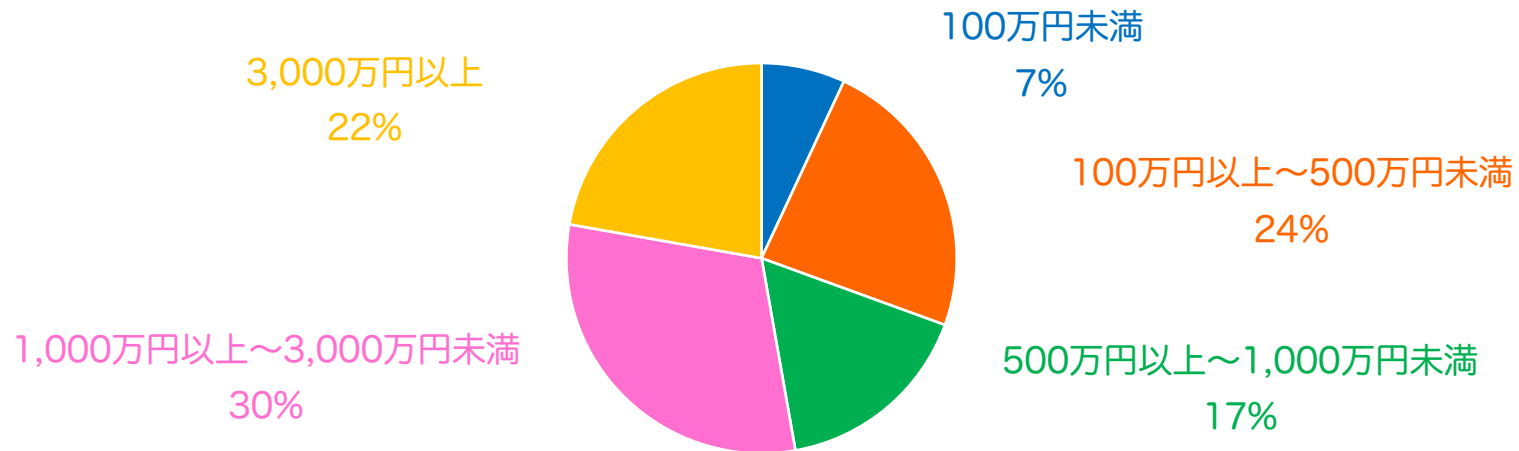


設問2-1：これまで団体で、
助成金に応募申請し
採択されたことはありますか

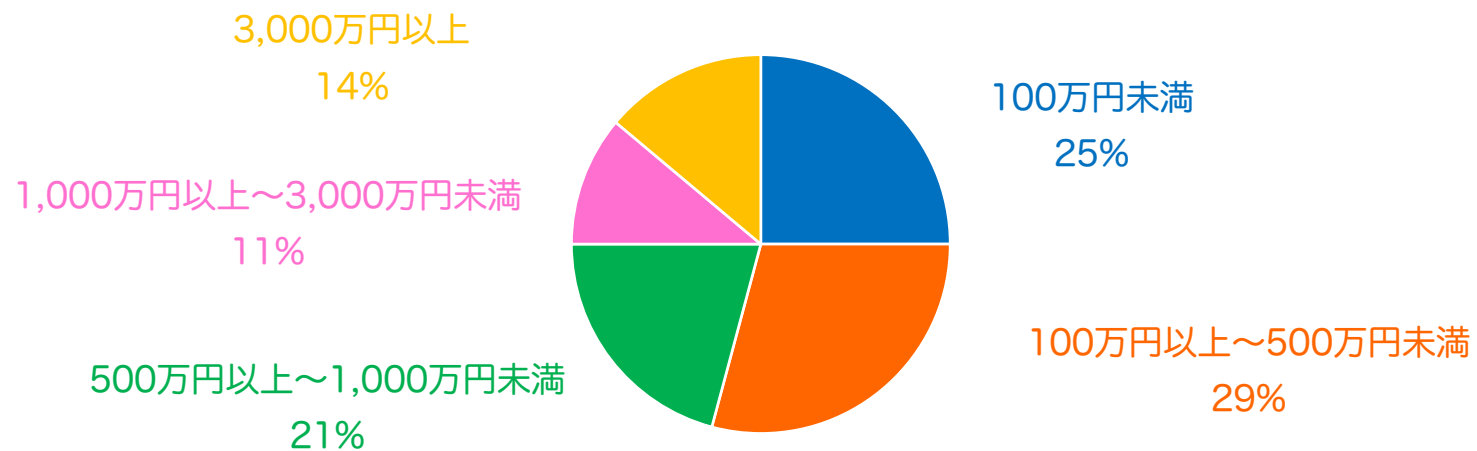


設問1-1では、回答者のうち約半数が団体の代表者であった。設問2-1において「1度も応募したことが無い」という団体は7件あったが、うち4件が100万円未満の団体であった。なお、「応募したが採択されたことはない」という選択肢もあったが、選択はされなかった。

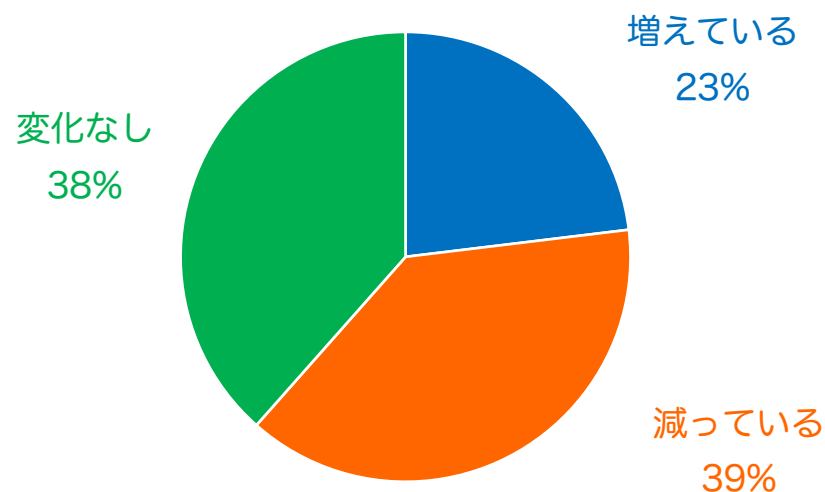
設問1-2：団体の昨年度の収入は
どの程度ありましたか



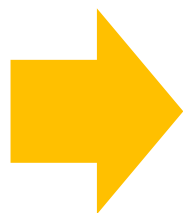
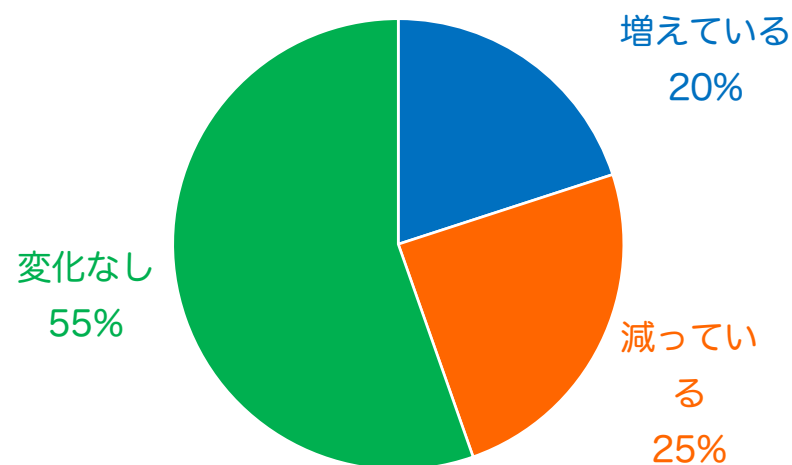
設問1-3：団体の昨年度の人件費支出は
どの程度ありましたか



設問2-2：過去5年間で
団体の、助成金への
「申請数」はどうか変化していますか



設問2-3：過去5年間で
団体の、助成金の
「採択数」はどうか変化していますか

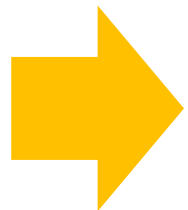
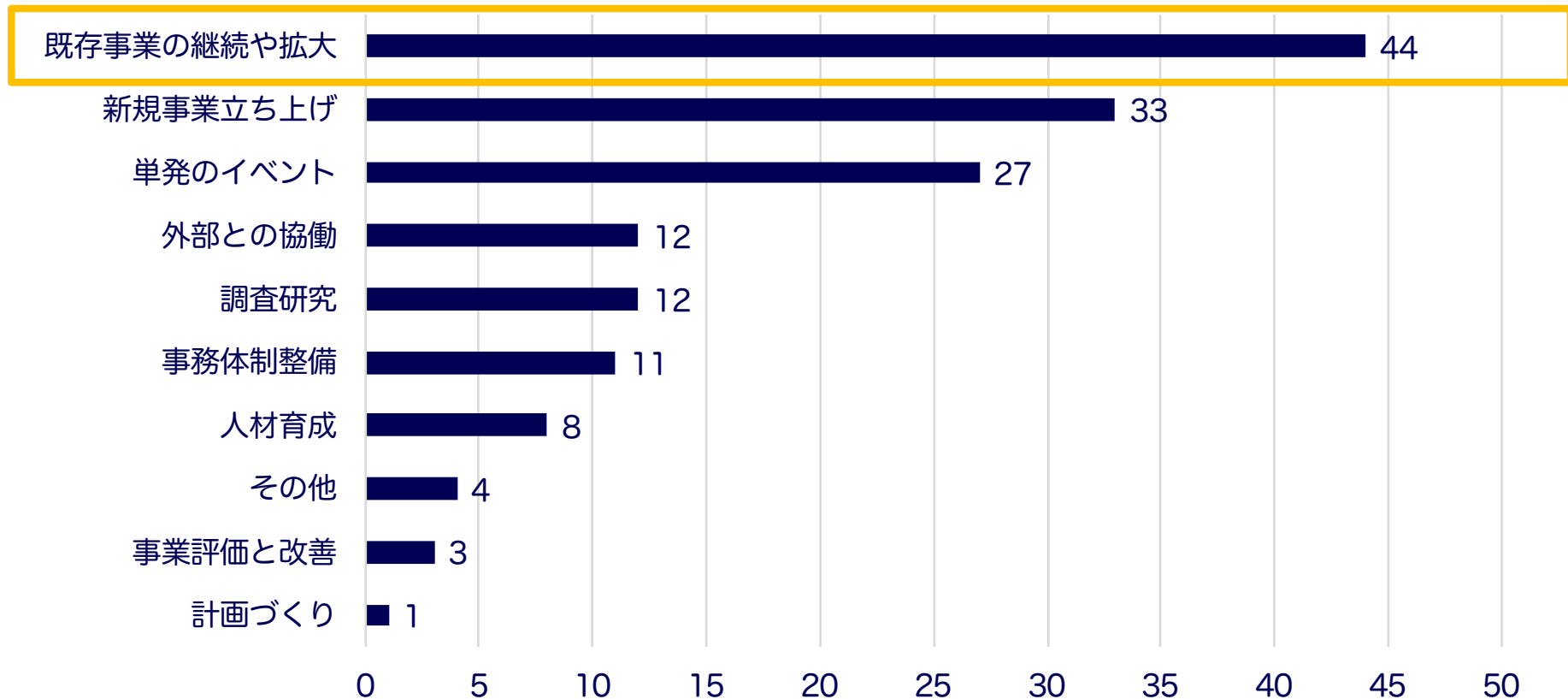


いずれも増えている団体と減っている団体が存在したが、設問2-2の申請数に関しては、全体の4割が「減っている」と回答した。NPO側のニーズと実際に存在する助成金のプログラムや支援対象が合致していないのではないかと、本調査で対象としなかったが、助成プログラムのテーマの偏りがあるのではないかと推測した。



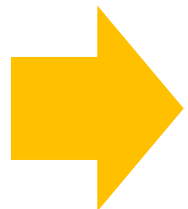
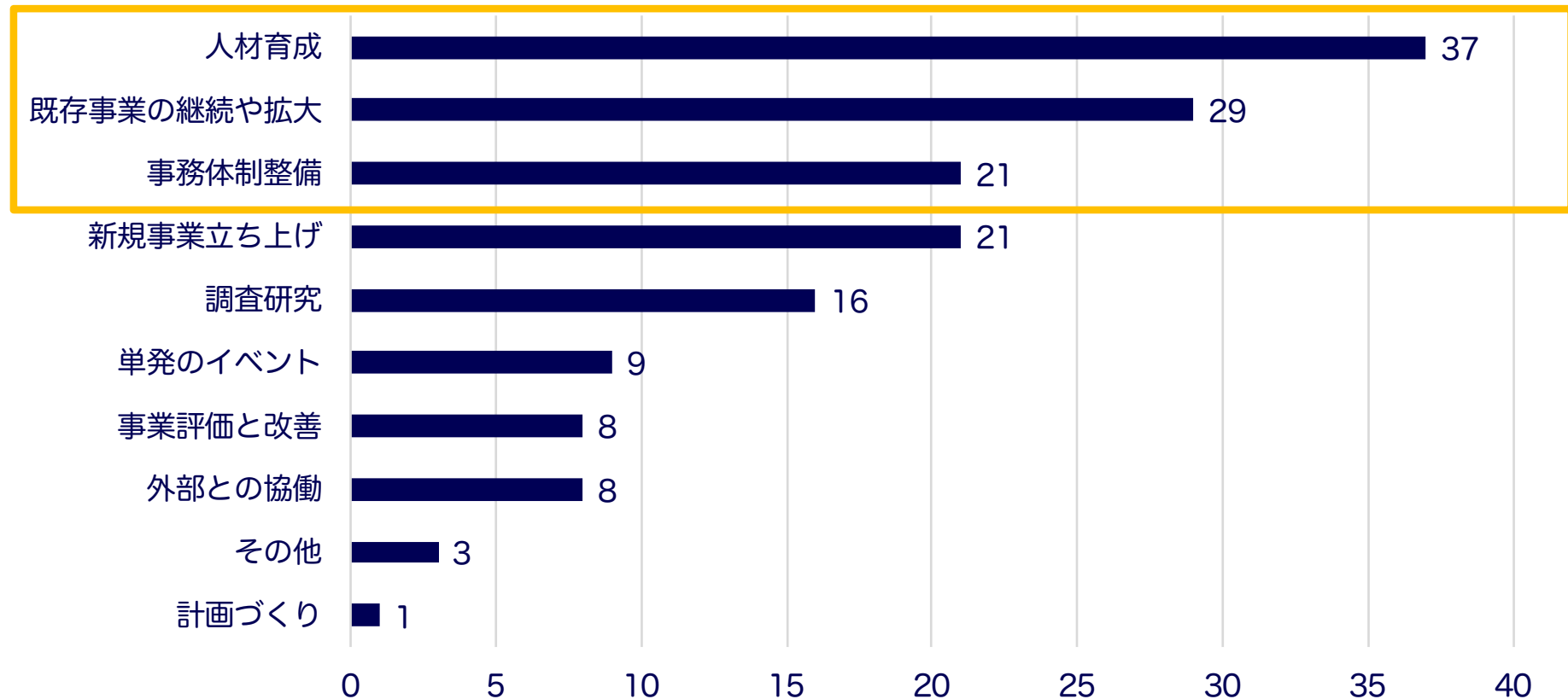
助成金の使途について

設問3-1：助成金をどのような取り組みに
使用していますか（3つまで選択可）



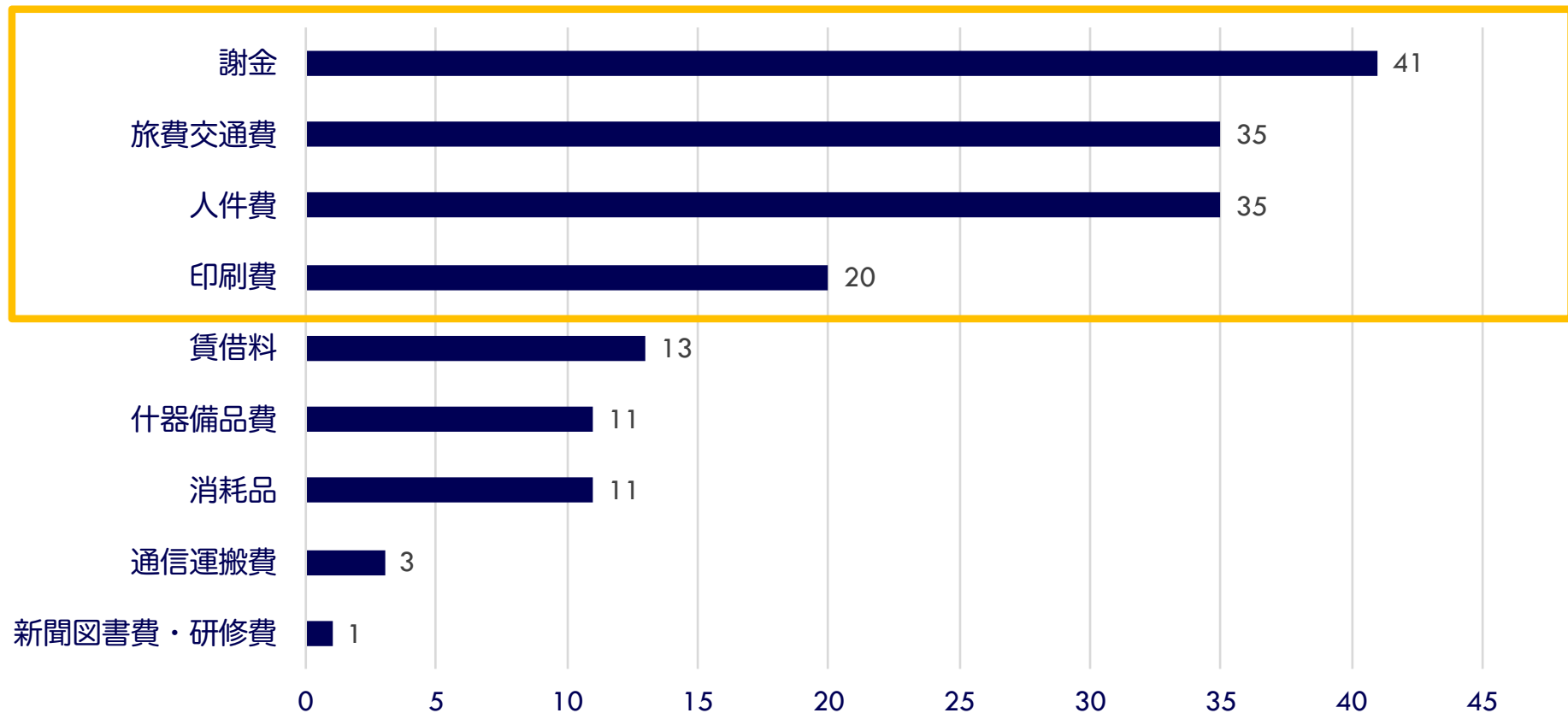
「既存事業の継続や拡大」が最も多く、一般的に助成金の応募要件や審査項目に「新規性」が求められるなか、意外な結果となった。申請書には新規事業として記載し、実態は既存事業のマイナーチェンジ等として、流用している可能性も推察できる。

設問3-2：活動の中で資金が不足しているのはどのような取り組みですか（3つまで選択可）



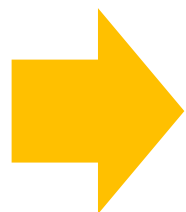
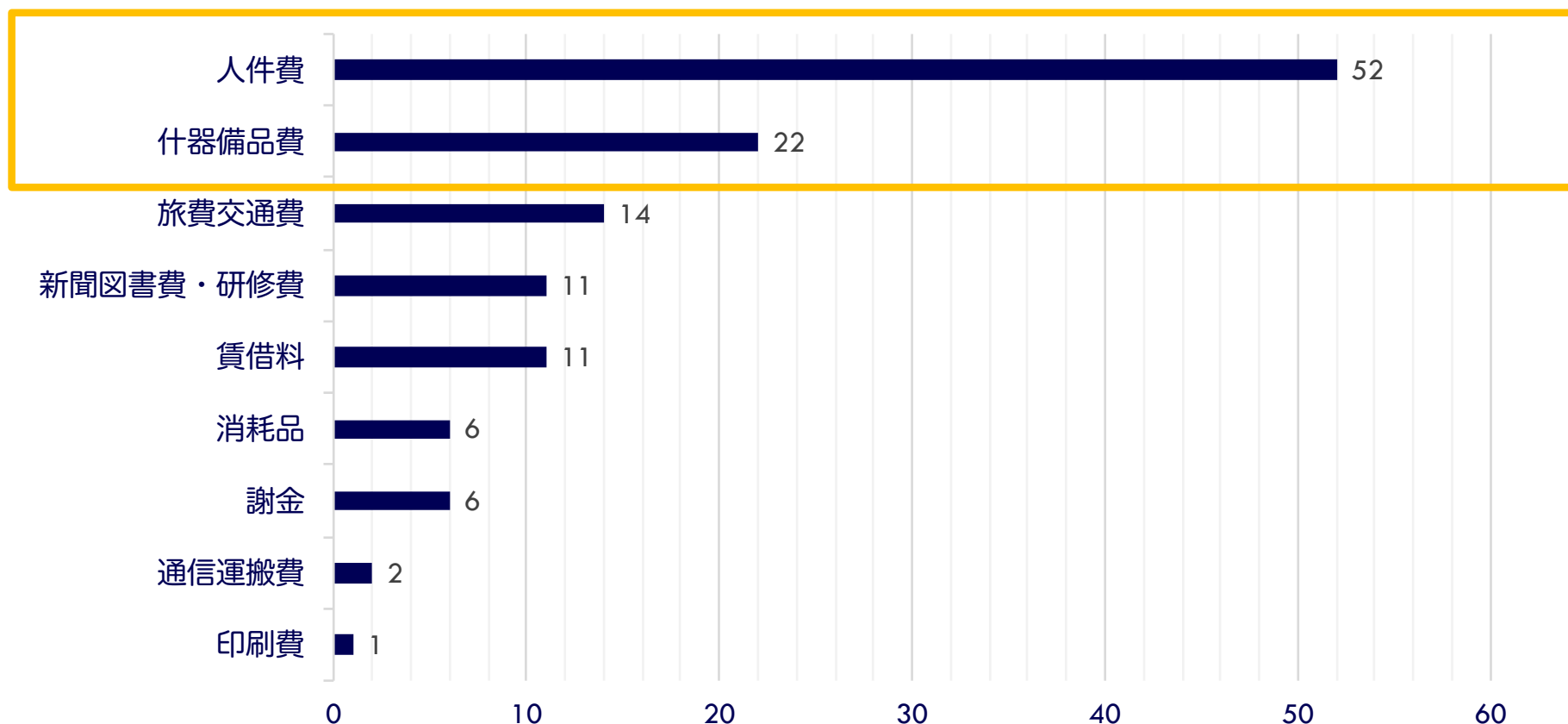
「人材育成」「既存事業の継続や拡大」「事務体制整備」など、日常的な事業の実施と改善、バックオフィス含む担い手の育成に、資金が回っていない実態が見えた。助成金を活用して新しい事業を立ち上げるも、十分に育っていない実態が推察できる。

設問4-1 助成金を受ける際、実際に使用が多い 費目は何ですか（3つまで選択可）



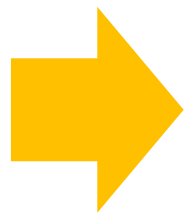
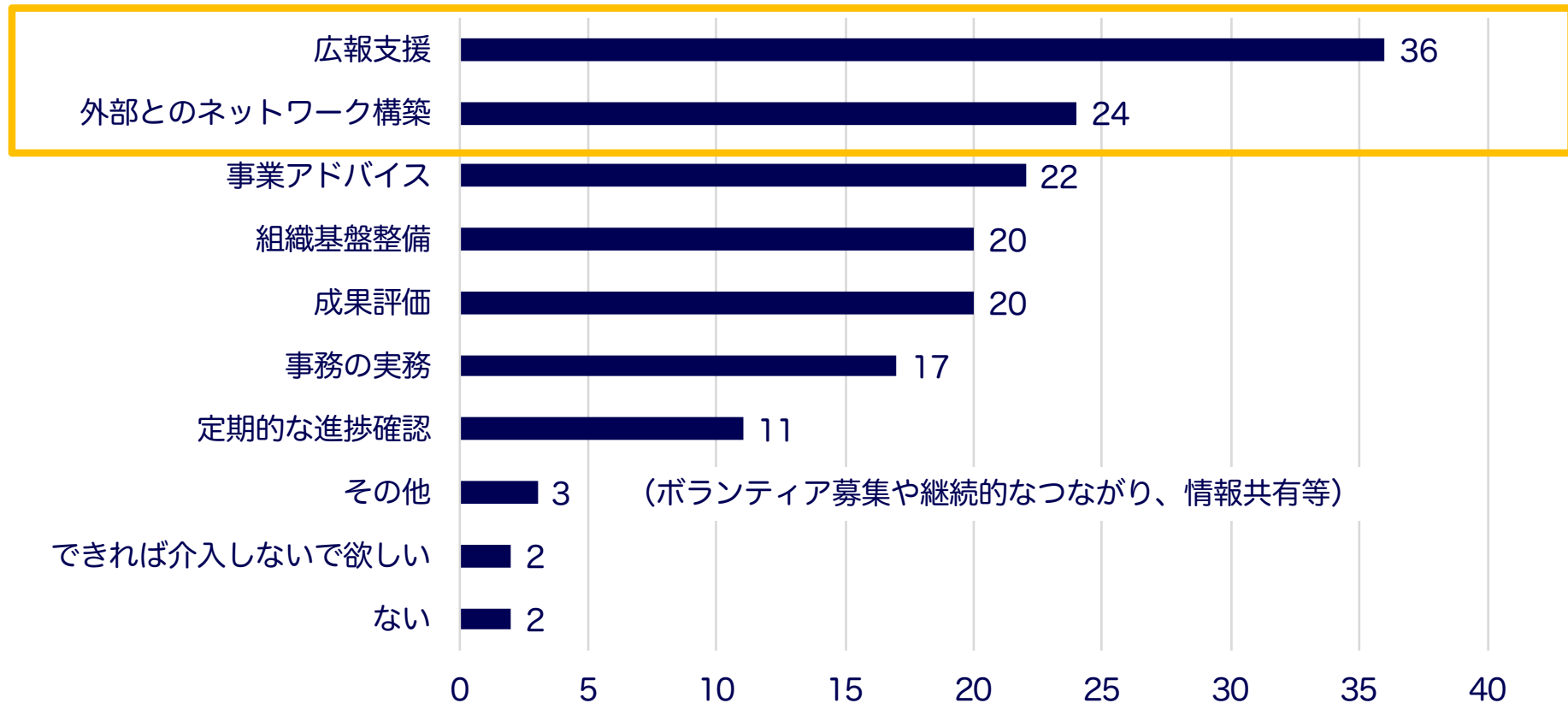
「人件費」を使用できない助成金も多いため、仮にその項目を除いた場合は「謝金」「旅費交通費」「印刷費」と、遠方から外部講師を招いたイベントの開催、そのチラシ印刷、制作に関わるデザイナーなどに多くの資金が使用されており、継続的な事業実施を求めるとは異なる、単発的な使用実態が推察できる。

設問4-2：助成金を受ける際、使用したいができない
費目は何ですか（3つまで選択可）



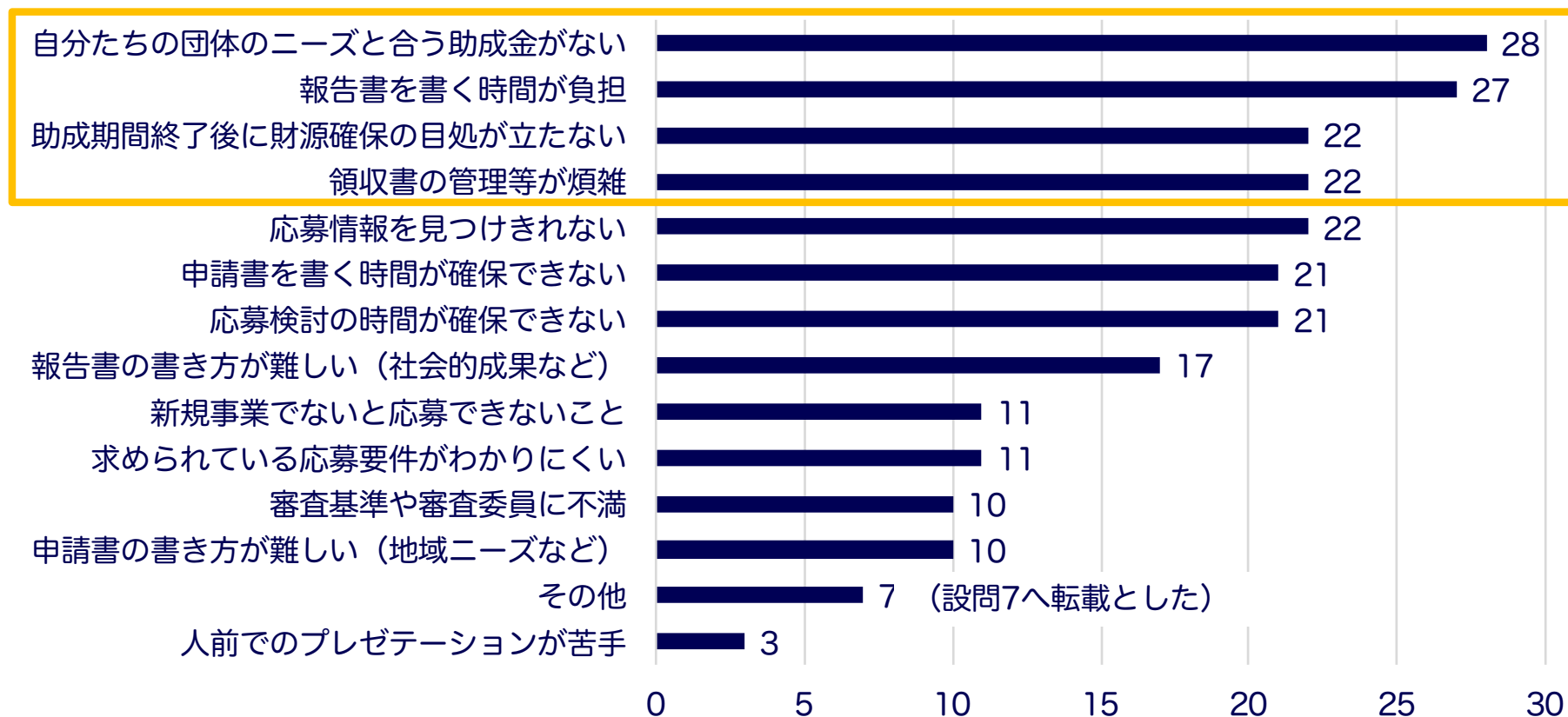
「人件費」の使用ニーズが圧倒的に多いが、加えて「什器備品」についても回答多い。パソコンやプリンター、会計ソフトなどは、継続的な事業展開に必須であり、長期的なコスト削減も期待できる一方、単価が高く自費購入に踏み切れないものと推察できる。

設問5：助成金を受ける際に、資金以外の支援に
期待はありますか（3つまで選択可）



「広報支援」「外部とのネットワーク支援」が多い。活動内容や組織そのものへの介入よりも、Webやリーフレット等で活動の結果を発信する、他の企業・行政へとつなぐような、スポット的かつ後にも形に残る支援に期待値が高いものと推察できる。

設問6：助成金の申請前～採択後における 課題や障害は何ですか（いくつでも選択可）



大きくは二種類「自分たちが必要とする助成金がない」と「取得した後の管理や報告のコストが大きい（事業終了後の収益化と見合わない）」という課題が見られた。プログラム設計からの根本的な改善とともに、詳細な報告書や領収書管理の意図、必然性について、丁寧な説明が必要ではないかと推察できる。



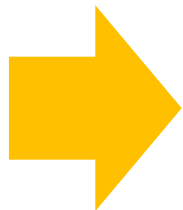
団体×資金使途クロス分析

設問 1-1 : 団体内の肩書 × 設問 3-2 : 活動資金の不足

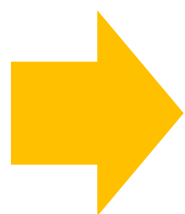
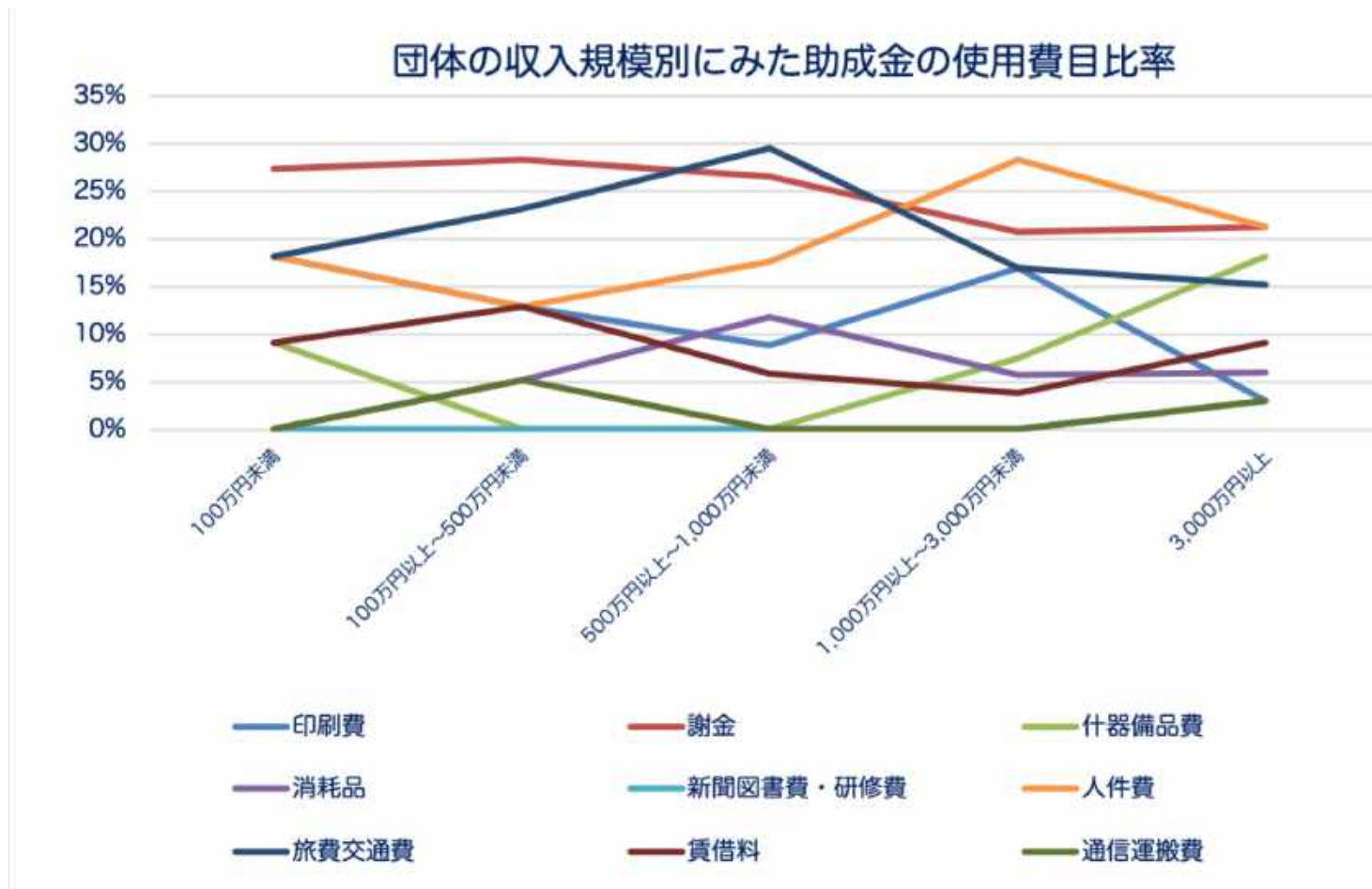
団体内の肩書別に見た活動資金の不足認識の順位と比率

回答/肩書	代表	事務局長	常勤職員	非常勤職員	総計
人材育成	18.5%	26.7%	25.0%	25.0%	22.7%
事務体制整備	20.0%	13.3%	20.5%	20.8%	19.0%
既存事業の継続や拡大	18.5%	6.7%	25.0%	16.7%	17.8%
新規事業立ち上げ	15.4%	13.3%	9.1%	12.5%	12.9%
調査研究	6.2%	26.7%	9.1%	0.0%	9.8%
単発のイベント	6.2%	3.3%	4.5%	8.3%	5.5%
外部との協働	7.7%	3.3%	2.3%	4.2%	4.9%
事業評価と改善	3.1%	6.7%	2.3%	12.5%	4.9%
その他	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
計画づくり	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
人件費	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

代表は他の肩書に比べて、人材育成の資金不足の意識が低い。事務局長は他の肩書に比べて事務体制整備と既存事業の継続や拡大の資金不足の意識が低く、調査研究の資金不足の意識が高い。事務は自らが担っているため不安が少なく、一方収益性の見通し等を把握しているため、調査研究に関心が高いと推測した。



設問1-2：団体の収入規模 × 設問4-1：助成金の使用費目



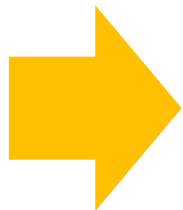
特に組織の成長段階と思われる、収入100万円以上～1,000万円未満の規模の団体において、人件費に投資することができていない。一方、旅費交通費と謝金が多く、外部人材に流れている可能性。什器備品費に設備投資ができていないのは3,000万円以上の団体のみ。

設問1-2：団体の収入規模 × 設問5：資金以外の支援

団体の収入規模別にみた資金以外の支援への期待順位と比率

回答	100万円未満	100万円以上～ 500万円未満	500万円以上～ 1,000万円未満	1,000万円以上～ 3,000万円未満	3,000万円以上	総計
広報支援	25.0%	26.3%	20.0%	22.4%	21.2%	22.9%
外部とのネットワーク構築	16.7%	13.2%	8.0%	18.4%	18.2%	15.3%
事業アドバイス	8.3%	21.1%	12.0%	12.2%	12.1%	14.0%
成果評価	8.3%	2.6%	12.0%	18.4%	18.2%	12.7%
組織基盤整備	25.0%	15.8%	16.0%	8.2%	9.1%	12.7%
事務の実務	8.3%	13.2%	16.0%	8.2%	9.1%	10.8%
定期的な進捗確認	8.3%	5.3%	12.0%	4.1%	9.1%	7.0%
できれば介入しないで欲しい	0.0%	0.0%	4.0%	2.0%	0.0%	1.3%
ない	0.0%	2.6%	0.0%	2.0%	0.0%	1.3%
継続的なつながり	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.6%
ボランティア募集	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

収入100万円未満の団体では、外部とのネットワーク構築と組織基盤整備のニーズが高い。100万円以上～1000万円未満の団体では、組織基盤整備や事務の実務といった、内部のバックオフィス整備にニーズが高い（+事業アドバイス）。3,000万円以上の団体では、外部とのネットワーク構築と成果評価というように、再度外部へ向けてのニーズが増加している。





助成制度の課題と期待

設問7：その他、地域の財団や行政などの 助成機関に求めることはありますか

▶▶▶ 継続的な支援について（12件）

単年度だけでなく複数年にわたる継続事業への支援があればよい

革新性がなくても、必要なことは、コツコツと継続できることが大切だと思います。それと単年度では、成果が出にくいこともあるかと思います。長いスパンでの助成金があると助かります。

単年度の助成金だけではなく、継続的に地域社会作りを共に構築していけるような資金協力支援などの形を共に考えていければ、幸いです。

事業を継続させていくことが目的なのに、新規性のある社会実験にばかりお金が投入されていくことに疑問があります。出来れば事業の継続にも支援が欲しいです。

これまでに例のない事業を求めた上で実績、経験値が評価される場合が多い。また、事業継続の支援をお願いしたい。

継続中の事業にも適用して欲しい

募集期間を長めにしてほしい。単年度事業だけではなく、複数年にわたる事業も対象としてほしい（準備期間・実施期間が十分にとれないことがあるから）。

団体を運営するために使える運営費。

支援総額が減ってもいいので細く長く支援して欲しい 100万円を3年間より 10万円を10年間

複数年の継続助成において、明確な理由や事業への理解もない中で助成終了となったこと

単年度の助成ではなく、継続的に地域づくりに関わる支援の形を共に構築していきたいと考えます！

単年度の助成プログラムは、単発事業を増やしがちでNPOの体力が消耗されがち。複数年の助成プログラムや採択通知から事業開始までにゆとりがあることで、腰を据えて事業に取り組むことができる。

▶▶▶ プログラム設計について (12件)

助成の審査や基準をもう少し幅広くして頂きたい

助成の目的がクリアであること。その審査ができる能力を持った人のみが審査を行うこと。社会課題に応じて長期的な支援を検討すること。

助成団体を選定したのち、助成事業を決定する助成金があると良いです。既存の事業にも使える（発展、改善させることを含めて）、管理費にも使える。助成元と、助成先の信頼関係がなければ実現しないと思いますが。

主旨が明確で、申請内容をよく検討してほしい

使える自由度と報告書の簡素化

チャレンジさせてほしい

NPOとしての自浄作用や自己研鑽、運営努力は必須と考えるが、現場の声を反映したものであって欲しい

単にお金を撒くことではなく、プログラム設計に意識を向けて欲しい

社会的成果などの似たような項目の答え方が難しい。いったん決めたら、遂行しないとダメな事も事業のブラッシュアップへの弊害

採択通知から事業開始まで期間が短く、準備を見切り発車しないといけない。

数年間の助成ののち、自立を促される助成プログラムが多い。しかし、協議体や任意団体が別の団体名で応募したり、中身は同じで事業名のみ変更しているケースをよく見る。複数年度の応募を可能とし、中身で評価すべきだと感じる。

複数年で一定の助成を頂ける助成金は非常に有難いです。一方で、事業における初期の人材投資に利用できる助成金は数が少なく、金額の規模も小さいと感じています。特に、事業の立ち上げ期や拡大期に管理やファンドレイズの業務の重要性が増す中で、事業収入から管理系人材を採用・維持することは難しく、こうした部分をサポートできる助成金があればと考えています。NPO側も助成金に依存せずに、持続可能な状態をつくるのが大事であり、持続可能な状態になるまでを支える助成金があればと思います。

▶▶▶ NPOと助成機関の関係性について（5件）

助成してもらったイベント等を実際に見てほしい。

「選んであげて、お金を出してあげている」のではなく、「NPOと協働することで行政や企業には出来ない活動に取り組める必要なパートナー」という視点を持って欲しい。

助成事業に対して上から目線ではなく、社会活動に対してもう少し寛容な精神を持って頂ければと思います。

各地域で赤い羽根を中心に助成を受けている。

児童演劇は全国的に衰退の一途をたどっています。絶滅しないための支援を！

▶▶▶ 事務手続き等について（4件）

助成金によって会計費目の扱いが違ったり、同じ経費でも年度によって担当者が変わると助成対象として認められたり認められなかったりと基準が一定しないことがあり、会計担当者の事務負担が非常に大きくなっています。

毎年担当者が変わることに対応にぶれが生じる助成金は申請を取りやめたことも何度かあります。助成金で得られる金額よりも助成金によって生じる事務処理・人件費負担のほうが大きいと感じたためです。不正のないよう厳格に運用したいという助成元のお気持ちは十分に理解できますが、事務処理が過剰になって活動を圧迫するようでは本末転倒かと思えます。

申請額を減額しての採択は困ります。申請額（予算）が本来の意味をもたなくなります。

減額採択による事業見直し。

▶▶▶ 助成金応募そのものについて（4件）

初歩的な話ですが、助成金の取り方など。

SNSを活用した積極的な広報・告知は必須だと思います。申請作業の支援・サポートなどしてもらえると心強い。助成金と団体をマッチングする人材も必要なのではないかと感じます。

団体内部での検討～意思決定、組織としての決断と具体的な役割分担（負担）との着地点

申請したい助成金を探す時間がない

▶▶▶ 人件費について (3件)

人件費が出ないというのはNPOの事業に対して失礼だと思っています。元来、行政がすべき業務をより効果的に実施している事業があるのにそれらに対して人件費を助成対象にしても良いと考えています。

NPOの既存の事業の使える助成金が欲しい。助成金がある事で、一緒に動ける人を確保できると、事業が充実できるので。

人件費の支出ができること、全額補助のメニューもあること

▶▶▶ 非資金的支援について (3件)

補助率はたいてい4/5 や2/3なので、自己負担をどのように調達するとよいか助言が欲しいです。また、内部謝金も普通は出ないので、補助金は有難いですが赤字になることが多いです。

助成事業完了後の事業展開(事業の継続、拡大、ファンディングなど)についても、助成元とパートナーシップを図れると良い。



調査全体の分析と総括

NPOと助成金の現状分析

①資金の外部流出

→ 団体ではなく地域外講師や他業種の業者へ支払い

②短期的結果思考

→ 単年度で事業を作り終了させることの繰り返し

③業務の多忙

→ 新規事業と事務作業に忙殺され人材が育たない

④助成金離れと依存の二極化

→ 経営思考や自立志向の低い団体にマッチする助成制度

⑤非対称の関係性

→ 支援してあげる／支援してもらう意識の固定化



需要と供給のズレで、関係性のデフレが起きていないか？

助成プログラム転換の期待

①資金の内部活用

→ 組織内部の運営土台になる人や備品への支援

②長期的成果思考

→ 健全に事業を育てるための長期投資や非資金的支援

③業務のゆとり

→ 人材育成や事務体制整備のゆとりづくりの支援

④助成金との適切な距離感

→ 申請書・審査会・報告書の意図に明確さと一貫性を

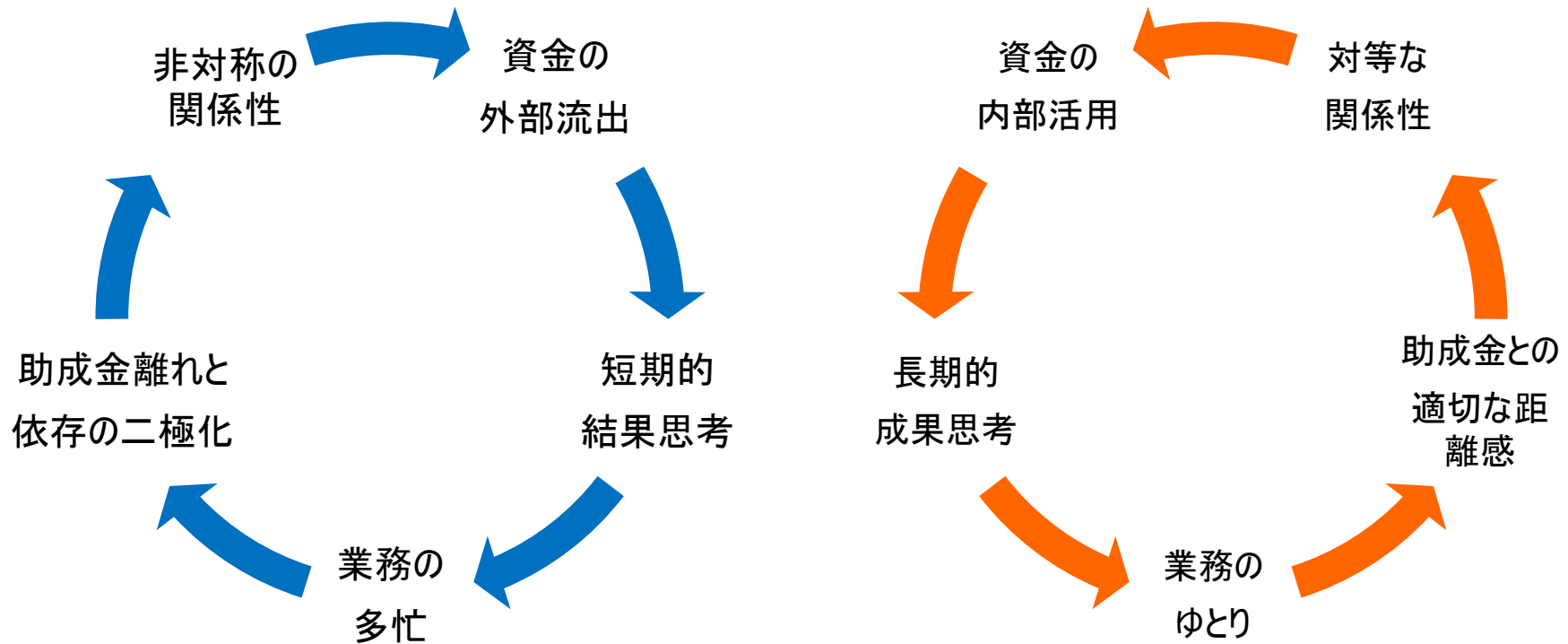
⑤対等な関係性

→ パートナーシップ醸成のコミュニケーション機会創出



直接的な相互理解で、貴重な資金を本当に必要なものへ

デフレサイクルを逆転させる



どのポイントを転換点（レバレッジ・ポイント）にするかは、それぞれの判断がある。AKBNファンドの場合は「立ち止まり対話すること」つまり「業務のゆとり」を、生み出すことを狙って設計された。

調査総括とこれからに向けて

今回の調査結果により、我々アカツキが、立ち止まり対話するための助成金「AKBN（アケボノ）ファンド」を設計した際の問題意識や解決の仮説を、一定の根拠をもって可視化することができた。

AKBNファンドの金額は小さく採択枠は少ないものの、話し合いのための人件費・備品・書籍・研修参加費などに自由に使用でき、申請や報告の手間は最小限で、当事者を中心にした審査会で採択を行なっている。無償コンサルティングに予想以上の注目が集まったことは課題としつつも、今後もプログラムを継続していく必要性を強く感じている。

また、アカツキは小さな地方のいちNPOであり、単体でインパクトを出すことは難しい。地域の中により効果的なプログラムを横展開させるためには、支援組織が勝手に現場を代弁するのではなく、この調査結果を手かがりに、助成機関と現場NPOの、コミュニケーションの機会を作っていくお手伝いができればと考えている。

謝辞

今回の調査は費用や時間的コストの面から、企業や行政のように大規模なものとして実施することはできなかったが、地域の多くのNPOのアンケート回答ご協力により、一定実効性のある精度を担保することができた。深く感謝申し上げます。

また、調査項目設計においても、アカツキ会員や営利企業プロボノの調査専門家や、地域の複数の助成機関から多くアドバイスを受け、「実態」と「認識」の間から、ニーズをあぶり出す設問を作り上げることができたと考えている。この場を借りて御礼をお伝えしたい。

最後に、本事業に対して助成を行った「市民ファンド推進プログラム助成」を運営するNPO法人市民社会創造ファンド様、またその原資を拠出した公益財団法人トヨタ財団様への感謝を述べ、調査報告の締め括りとさせて頂きたい。

認定NPO法人アカツキ 代表理事 永田賢介